

コミュニティ・スクールの仕組みをいかした自校の課題解決に関する実践的研究

本 川 貴 晴¹⁾・高 橋 望²⁾

1) 伊勢崎市立北小学校

2) 群馬大学大学院教育学研究科 教職リーダー講座

A Study of Community School of Elementary School in Gunma Prefecture

Takaharu MOTOKAWA¹⁾, Nozomu TAKAHASHI²⁾

1) Isesaki North Elementary School

2) Program for Leadership in Education, Graduate School of Education, Gunma University

キーワード：コミュニティ・スクール、学校運営協議会、あいさつ、いじめ、家庭学習

Keywords: Community School, greeting, bullying, home learning

(2017年8月31日提出)

1 研究の背景

(1) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の現状

コミュニティ・スクール（CS）は、「学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え『地域とともにある学校づくり』を進める法律（地教行法第47条の6）に基づいた仕組み」（文部科学省HP）であり、2005年に全国17校で導入された。5年後の2010年には341校、2017年度には3600校となり、すべての校種において導入されている。2015年3月の『教育再生実行会議 第六次提言』においては「すべての学校においてコミュニティ・スクール化を」と示され、今後さらに広がっていくことが予想される。

群馬県においては、2006年に勤務校である伊勢崎市立北小学校と高崎市立北小学校の2校が「コミュニティ・スクール推進事業」（文部科学省・群馬県委託事業）として調査研究校に指定されたことから実施が始まった。2017年4月1日現在、伊勢崎市11校・高崎市3校がCS指定を受けている。

(2) 勤務校におけるCSのこれまでの取組

勤務校は、伊勢崎市の中心街に位置し、明治6年6月9日に赤石学校として開校し、創立140年を超える市内で最も古くからある伝統校である。児童数は457名、第1～5学年が3学級、第6学年が2学級、特別支援学級が3学級の合計20学級に、通級指導の10教室が設置されている（2017年度）。

勤務校におけるCSの取り組み開始からの10年間は、文部科学省からの研究指定と関連づけると、2つの時期に分けることができる。

①第1期「導入・定着期」（2006年度～2012年度）

2006年度から2008年度までの3カ年、「CS推進事業」（文部科学省・群馬県委託事業）としての調査研究校に指定されたことで、勤務校におけるCS導入への本格的な取り組みが開始された。調査研究課題は「地域の教育的財産を積極的に活用した教育活動や地域住民の交流の場である『赤石楽舎』を活用した学校運営に、保護者や地域住民の意向を反映させるための学校運営協議会の在り方」（伊勢崎市教育委員会2006）であった。大きな特色は、テーマである「街が学校、学校が街」

に表れている通り、伊勢崎市の都市再開発の1つの柱として構想・導入されたという点である。

都市再開発の3つの核、「駅前拠点核」「広域商業核」「公益施設核」の中の「公益施設核」として、地域交流センター「赤石楽舎」を併設する形で校舎が新築されたこと、そしてその施設を有効に活用した教育活動を行うためにCSが導入されたことが、勤務校の大きな特色である。

以上のような経緯で導入されたのが「伊勢崎版コミュニティ・スクール」である（表1）。導入時の学校運営協議会委員に、市民会議の座長と副座長が任命されたことも特色と言える。また、同時に児童数の適正化を図る目的で、学区の弾力化が検討・導入されたことも特色と言える。

2006年度には、校内研修で「地域と連携した教育活動の工夫－学校支援センターの充実と活用を通して－」を主題として、地域の教育的財産の効果的な活用と教育課程への位置づけを進め、定着を図っていった。

表1 これまでの経過及び推進計画

2002年度	○伊勢崎21「街づくりと学校」部会（市民による会議）の提言 ・自然と街の息吹の中で、子どもたちがゆったりと育っていく学校を ・杜のプラザに、安らぎと学びと交流のサロン（赤石楽舎）を ・木々と風と水音、時の眼差しにご近所の声のこだまする「校前町」を
2003年度	○北小学校の特色ある教育検討委員会設置（2008年度内改築完成予定）
2004年度	○北小学校改築検討委員会設置（北地区の教育的財産の発掘等）
2005年度	○北小学校の新しい教育の在り方の検討 ① 北小地区の教育的財産（自然、歴史、伝統芸能）を生かした教育 ② 伊勢崎版コミュニティ・スクールの創造 ③ 特認校による通学区の弾力化 ○有識者による懇談会（新しい教育の在り方の説明及び協力依頼） ○地域へのアンケート（新しい北小学校への要望等） ○教職員との懇談会の実施（教育課程づくり等の依頼） ○コミュニティ・スクールについての伊勢崎市教育委員会の承認（3月予定） *その他、全市的な取り組みとして ○地域の学校いきいきプラン（学校支援センターの活性化） ○スクールクリエーションプラン（特色ある学校づくり人的支援制度）
2006年度	平成18年度 北コミュニティ・スクール推進委員会設置 5月 第1回 北コミュニティ・スクール推進委員会 （北小学校の新しい教育づくりの方向性の確認等：「学校運営協議会の役割の確

		認・地域の教育的財産・通学区の弾力化」等）
	8月	北小コミュニティ・スクール推進委員会及び職員による先進校視察（千葉県習志野市立秋津小学校または東京都小平市第六小学校）
	10月	第2回 北小コミュニティ・スクール推進委員会 （地域の教育的財産の学校教育への生かし方、学校の地域開放ゾーンの活用について、学校評価等）
	2月	第3回 北小コミュニティ・スクール推進委員会 （学校評価結果（外部評価を含む）を受け、今年度の成果・課題の検討、来年度の活動計画確認）
	*その他・学区の弾力化の検討等 ・地域開放ゾーンに係る校舎改築構想への意見提出等	
2007年度	5月	第1回 北小学校運営協議会 （本年度の学校運営協議会の活動計画の確認、学校から提案された地域の教育的財産を生かした教育課程の検討等）
	9月	第2回 北小学校運営協議会 （地域の教育的財産を生かした授業実践と運営協議会委員による参観等）
	11月	第3回 北小学校運営協議会 （地域の教育力を生かした教育課程の検討及び「赤石楽舎」や学校支援センターの運営方法等の検討）
	2月	第4回 北小学校運営協議会 （校長からの学校評価結果を受け、今年度の成果・課題の検討、来年度の活動計画確認）
2008年度	○新校舎完成 ○地域の教育的財産を生かした教育課程「赤石学」の完成 ○「赤石楽舎」（コミュニティ・プラザ）の運営準備 ○開校準備等	

出典：伊勢崎市教育委員会（2006）より筆者作成

②第2期「充実・改善期」（2013年度～2015年度）

2013年度から2014年度までの2カ年、「CSの推進への取組」（文部科学省）（研究内容B）CSの充実・改善に関する実践研究の研究校に指定され、「②CSのマネジメント力の強化に関する実践的研究」に取り組んだ。事業の目的は、「学校や地域を結ぶコーディネーター機能や事務機能を強化することで、教職員の役割や職務の明確化を図り、CSにおける『地域とともにある学校づくり』に必要なマネジメントの在り方を追求することであり、CSの仕組みの再構築と研究課題達成に取り組んだ。

（3）勤務校のCSの成果と課題

これまでの取り組みの成果として、導入時「これまでも地域の教材を活用したり、保護者と協力を図った

りしながら教育活動を進めてきた。しかし、それらが、全体の教育活動の中で計画的な位置づけが明確になされていない部分も多くあった。また、学校支援ボランティアの活動では、図書ボランティアによる読み聞かせ活動が中心であり、保護者、地域との協働、地域人材の発掘、有効活用という点でも課題が残る」(2006年度校内研修計画)とされていたが、2015年度のボランティア登録者は295名、2014年度のボランティア活動のべ人数8560人と、充実したものとなった。教育課程にも、ボランティアや地域人材を活用した教育活動が明確に位置づけられ実践されるようになった。また、特認校制度を導入したことで、2004年度は267名だった児童数が、2015年度には468名となった。

地域交流センター「赤石楽舎」を活用した取り組みは、2015年度文部科学省より、『「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣賞』を受けることとなった。

一方で、これまでの取り組みの課題も明らかになってきた。

勤務校において、2015年5月から7月にかけて、管理職(校長・教頭)、教諭(教務主任・学年主任2名・学級担任2名)計7名に、聞き取り調査を行った。

その結果、管理職・教諭ともに、地域人材を活用した教育活動は、教育課程に基づき計画的・継続的に行うことができていると認識していることが明らかになった。しかし、年4回行われている学校運営協議会については、管理職と教諭の認識の差がみられた。管理職は、学校運営協議会が効果的な取り組みとなるよう計画・実施・改善を意識しているが、一方で教諭は、学校運営協議会の制度への理解も不十分であり、一部職員が中心となって関わっている取り組みという認識をしていることが明らかになった。管理職は、「一部の職員に負担がかかっている」ことや「学校運営協議会に対する理解や関心が低い職員も多い」という認識である一方、教諭は、「学校運営協議会の開催については知っているが、その働きについて十分に理解できているとは言えない」という認識であることが明らかになった。また、教育課程に位置づけられていることにより、地域人材を活用した実践は計画的・継続的に行われているが、教諭の聞き取りから、「何のために行き、どのような成果が得られているか」という意識はあまり持っていないことが明らかになった。これら

の課題は、佐藤らが行った調査結果で挙げられているCSの課題と一致するものであった(佐藤編2012)。

さらに、2015年10月に行った2015年度第3回学校運営協議会においては、外部評価(学校評価)を行うことに関して、「現状では情報が足りず、評価が難しい」とする学校運営協議会委員の声も聞かれた。

上述の理由から、勤務校においては「職員の当事者意識の低下」、「職員の目的意識の希薄化」、「職員の成果認識の低下」、「学校運営協議会委員との効率的な情報共有」が課題と考えられた。

2 研究の目的と方法

(1) 先行研究の検討

貝ノ瀬(2010)は、『CS』は、学校の教育目標を実現するためのツールのひとつである。しかも、公立学校における最強のツールの一つである」と述べている。CSは、目的ではなく方法であるということである。また、CSの推進等に関する調査研究協力者会議(2015)では、「学校運営協議会を通じ、関係者が問題意識を共有した上で、地域でどのように解決していくか熟議を重ね、学校・家庭・地域の協働により課題解決に向けた取組を推進していくことが求められる」と、関係者が課題意識を共有することの重要性について指摘している。

勤務校のCSの課題を解決するためには、CSを、教育目標を実現するためのツールの一つとして捉えなおすとともに、学校課題を共通の問題として認識したうえで、その課題解決に向けて、勤務校の有効な教育資源であるCSを活用していくことが重要と考える。

佐藤らは、教育委員会・学校運営協議会委員・校長に対する調査から、CSの成果認識(佐藤編2012)、導入における阻害要因と促進要因(佐藤編2014)について明らかにしている。国立大学法人兵庫教育大学(2014)は、教職員・保護者・地域住民に対する調査から、学校と地域の関係性モデルと成熟度スケールを開発し、取り組みの現状改善策の具体化を試みている。これらの先行研究では、導入の促進要因や現状改善策について具体的に指摘しており、それらは本研究にとって、取り組みの長期化によってやや停滞気味である勤務校の現状を改善するという点で示唆的である。一方、先行研究を管見の限りではあるが概観すると、CSの

仕組みを学校経営の中に位置づけ、学校改善に資する活用を指向しながら実践的に検討した研究は、非常に少ないと言える。勤務校はCSが設置されてから数年が経過しているため、それらを効果的に活用した研究を展開することができ、また、その必要性があると考ええる。

(2) 研究の目的

本研究の目的は、教育資源としてのCSに着目して、勤務校の課題を効果的に解決していくための在り方を追求することである。

勤務校のCSの取り組みは比較的長く、その成果も認められている。この仕組みを勤務校の有効な教育資源と捉えるとともに、課題を解決するためのツールとして活用していくことで、教育目標の実現を目指していく。また、その取り組みを通して、勤務校におけるCSの課題解決も目指していくこととした。

(3) 研究の方法

本研究は、以下のような手順で行う。

①学校評価アンケートの改善

勤務校においては、7月と12月、年間2回の学校評価を通常実施している。このうち、2015年度第2回学校評価アンケートにより教育目標の実現に際しての課題を把握する。実施においては、これまで教職員から学校評価アンケートについての疑問や課題があげられていたことや先行研究からの知見を踏まえ、改善を行う。そうすることで、課題を焦点化し、より深い共通認識のもと、学校全体として組織的に取り組んでいく。

②課題の共有

2015年度第2回学校評価アンケートを分析し、学校課題を明確化する。明らかになった課題を教職員間で共有するとともに、CSへの関心・理解を深めるために、校内研修等でプレゼンテーションを通じた周知徹底を図る。

③学校運営協議会への依頼

勤務校においては、5月・8月・10月・2月の年4回学校運営協議会を通常実施している。このうち、2015年度第4回学校運営協議会において、2015年度第2回学校評価アンケートの分析結果を踏まえたプレゼンテーションを行うことで、課題解決のための協力を依頼する。また、次年度のより効果的な学校運営協議

会の実施に向け開催時期の検討も依頼する。

④校内における課題の共有

2016年度第1回職員会議において、本研究の背景と学校運営協議会と協働した学校課題解決に向けての取り組みについて説明し、教職員の理解を深めるとともに協働で実践を進められる体制構築を図る。

⑤学校運営協議会と協働した実践

2016年度第1回学校運営協議会において、本研究の概要についてプレゼンテーションを行うとともに、各課題に対する主体的な実践協力を依頼する。質問紙により各委員の意見を事務局が整理し、第2回学校運営協議会の場で提案し、熟議・実践へと結びつけていく。

3 研究の内容

(1) 学校評価アンケートの改善

学校評価アンケートについては、従来より職員から「目標値に達しない項目が複数あり、それらの優先順位がつけにくい」ことや「保護者の潜在的なニーズが捉えられない」ことが課題として挙げられていた。そこで、京都市等で実施されている、学校評価から保護者の認識のみではなく保護者のニーズを把握し、課題の優先順位をより明確につかむための取り組みを参考に、学校評価アンケートの改善を図った（京都市教育委員会2015）。

これらの取り組みに共通する点は、質問項目が実現されているかどうかの「実現度」に加え、ニーズを探るための「重要度」も答える方式を採用しているところにある。このような二軸でとらえるマトリクス思考法は、「Matrix（マトリクス）とは、『数や項目が縦横（行と列）に並んだもの』という意味である。あるテーマに対して縦軸と横軸を配置し、（中略）2つの側面から考えていくことにより、いすべきことを一目瞭然とすることができる」（木岡編2006：67）とされる。これまでの「実現度」に「重要度」の項目を加え、保護者の成果認識のみではなくニーズを把握して課題の優先順位をより明確に掴むことができるよう、改善を行った（図1）。

改善した2015年度第2回学校評価アンケートは、2015年12月上旬に実施した（在籍数465名・回収442枚・回収率95.1%）。アンケートは、SQS（Shared Question System）により作成し、SPSSによる分析を行い、結

果をマトリクス思考法の考え方をもとにしてプロットした(図2)。「よくあてはまる」を4、「全く当てはまらない」を1として、それぞれの項目の平均を、縦軸が実現度、横軸が重要度となるようプロットした。

図2の左上の実現度が高く重要度が低い項目は、「このままで良い事」、左下の実現度も重要度も低い項目は、取り組む必要があるが優先順位は低いものとして「長期的に取り組む事」、右下の重要度は高いが実現度は低い項目は、優先順位が高く「すぐに取り組むべきこと」、右上の実現度も重要度も高い項目は、「強みとして生かす事」として捉えた。

その結果、「あいさつ」・「いじめ」・「家庭学習」の3つが、勤務校の課題として明らかになった。本研究では、この3点の解決を視点とした。

(2) 課題の共有

2016年2月の2015年度第4回学校運営協議会で研究構想の説明を行った。学校運営協議会委員の協力を得ながら学校課題の解決を図っていききたいこと、委員との熟議のために協議会の開催時期や議事を変更したいことを提案し、承認を得た。教職員に対しては3月の校内研修において本研究の構想の説明を行った。

年度が替わった2016年4月の第1回職員会議において、再度、教職員に対して口頭で本研究の説明を行うとともに、5月の校内研修においてより詳しいプレゼンテーションを行った。また、5月の第1回学校運営協議会において、手立ての具体案の例示を加えたプレゼンテーションを行った。教職員・委員の入れ替わりも

踏まえ、4度のプレゼンテーションを行うことで、確実な課題共有を図った。

(3) 学校運営協議会と協働した実践

①学校運営協議会の運営改善

2016年度は、4名の委員が入れ替わり12名で学校運営協議会がスタートした(表2)。

委員と協働した実践がより具体的手立てへと結びつくように、2016年度は以下の3点を改善した。

- 1、学校運営協議会担当の校務分掌への位置づけ
- 2、学校運営協議会の開催時期の一部変更
- 3、アンケートの実施

教職員と学校運営協議会委員との協働を深めていくことをねらいとし、校務分掌内に新たに学校運営協議会担当を位置づけ、これまで管理職と教務主任の3名で行ってきた事務局に加えた。

また、委員との協働の取り組みを早期に実践できるようにするために、例年8月末(2学期)であった第2回学校運営協議会を7月(1学期)に開催することとした。限られた時間の中で、協議ではなく熟議が行えるようにするために、第1回と第2回、第2回と第3回の間にアンケートを実施し、委員の意見を集約することで協議内容を焦点化した。

②「あいさつ」の活性化

「あいさつ」については、2016年度第2回学校運営協議会で熟議がなされ、「保護者や地域住民が、『評価者』としてではなく『育成者』として関わられるようにすることが重要」、「地域を巻き込み、地域が変わること、以前のような子ども達を育てる環境ができ、そ

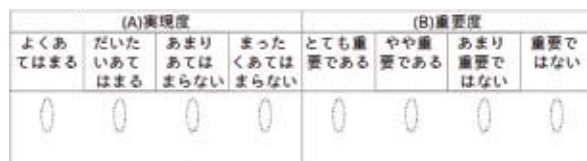


図1 改善後の学校評価アンケートの質問用紙

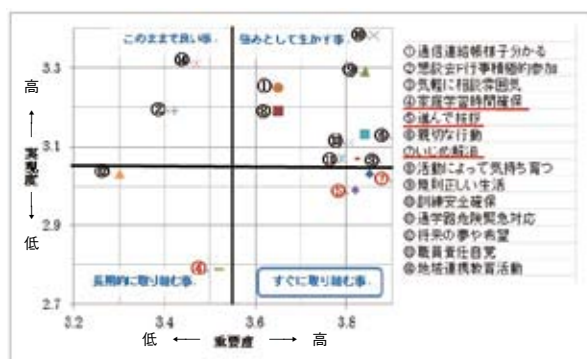


図2 学校評価アンケート結果のプロット図

表2 学校運営協議会の構成員

2016年度 北小学校運営協議会委員	
○A委員	保護者代表 PTA会長
B委員	保護者代表 PTA副会長
◎C委員	曲輪町三区 区長
D委員	北地区民生児童委員代表
E委員	放課後子ども教室コーディネーター
F委員	学校代表 校長
G委員	大学教授
H委員	大学院教授
I委員	多文化茶論 庵主
J委員	北地区子ども育成会 会長
K委員	市公共施設管理公社 理事長
L委員	NPO法人 理事
*◎: 会長 ○副会長 *下線は新たに構成員となった委員	

の中で子ども達を受け止めていけるようになると良い」等の意見が出され、地域啓発まで視野に入れた「あいさつリーフレット」の作成が決定された。第3回学校運営協議会では、事務局が作成した原案を基に熟議がなされ、デザインや内容が決定された(図3)。

また、委員の提案により同学区の隣接校である北第二小学校と校長間で協議し、同校でもリーフレットを活用したあいさつ運動に取り組んでいくこととなった。

リーフレットは10月に全家庭に配布(A4版)するとともに、区長会の協力により地区公民館や集会所、市立図書館や駅等の公共施設をはじめ、近隣幼稚園や学童保育所などさまざまな場所に掲示(A2版・A3版)された。また、北公民館の協力により、地区(9590人・4313世帯:2016年12月1日現在)全戸に回覧を行うとともに、学校HPに学校運営協議会のコーナーを新たに設け啓発活動を進めた。

2017年1月のPTA本部役員会議で、「子ども安全協力の家」への掲示依頼が提案・決定され、「子ども安全協力の家」の活動協力家庭・商店・事業所の協力により、さらに掲示箇所が広がっていった(表3)。

③いじめ防止

「いじめ」については、2016年度第2回学校運営協議会で、事務局より取組内容を「多文化共生」に焦点化して提案した。その理由は、2015年度第2回学校評価アンケートの自由記述欄において、外国籍の保護者

表3 リーフレットの主要な掲示場所

○北小・北第二小校内及び周辺	
○地域交流センター「赤石楽舎」	
○近隣の幼稚園と保育園	
○近隣の学童保育所	○近隣の医療機関
○北地区公民館	○北地区全集会所
○市立図書館	○近隣郵便局
○伊勢崎駅	○駅前スーパーマーケット
○駅前交番	○駅前インフォメーションセンター
○子ども安全協力の家(協力家庭・商店・事業所)	



図4 VTR視聴の様子

から「外国人への理解をもっと深めてほしい。それは、児童にとってもよい環境を作るはず」(筆者記)等の記述が数件あった事を考慮してのことである。検討の結果、PTA主催の行事「スマイルクラブ」での実践が決定した。実践内容については、その後PTAと事務局で数回打合せを行い決定した。打合せ以後は、PTAが主体的に準備を進め、2016年11月にPTA親子行事「スマイルクラブ」で、親子料理教室を行った。当日は22家庭・51名の参加があり、前半は多文化共生に関わる人権啓発VTR「この空の下で」の視聴(図4)、後半は日本語指導助手の紹介によるブラジル人講師を迎えたブラジル料理教室と委員が講師を務めての日本茶講座を実施した。外国籍家庭の保護者や児童の参加もあった。

また、実践の様子はPTA広報や新聞にも取り上げられ、より広い家庭・地域への啓発にもつながった(図5)。

④家庭学習の充実

「家庭学習」については、校内研修組織内に「家庭学習推進部会」を新設し、保護者啓発のために「やる気づくり」「場づくり」「リズムづくり」の3つの観点で具体例を示した資料を作成し、6月の授業参観後の懇談会にて全学年・全学級で保護者に家庭学習への支援を依頼した(図6)。

また、家庭学習の手引きをより発達段階に応じた系

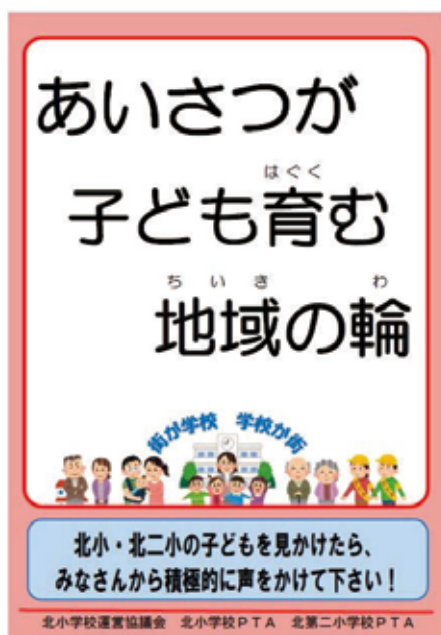


図3 あいさつリーフレット



図5 上毛新聞掲載記事（2016年11月19日）



図6 作成した保護者説明資料

統性のある内容に改善し、保護者啓発の文言を載せ、2学期開始と同時に全家庭に配布・学校HPにアップするとともに、手引きを活用した実践を開始した。

第2回学校運営協議会では、委員による家庭啓発の具体案が熟議され、オープンデー（1日学校公開日）において保護者へのワークショップを行うことが決定された。

10月のオープンデーで、第3学年・第5学年において4名の委員がファシリテーターとなった保護者へのワークショップを行った（図7）。①児童は学級活動で家庭学習の内容について考え、よい例を参考に実際に取り組んでみる。②その間に保護者は別室で委員のファシリテートにより家庭での支援について考える。そして、③最後に教室で児童・保護者がお互いの学びを共有する、という流れで実践を行った。

また、家庭学習の課題のひとつである「読書」の充実に向け、第2学年・第1学年で、委員の紹介による読書ボランティアが講師となり「親子読み聞かせ」のワークショップを開催した。オープンデー後には、家庭読書・親子読み聞かせの習慣化の手立てとして、家



図7 保護者ワークショップの様子（第3学年）

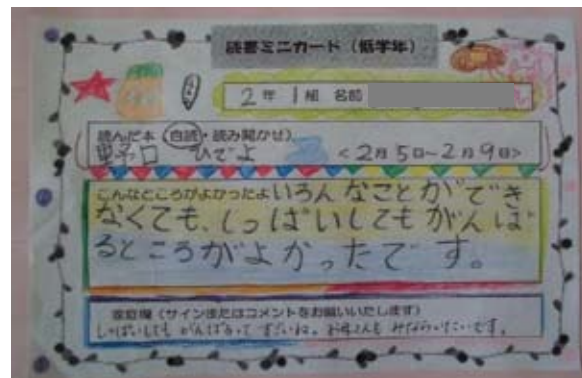


図8 ミニ読書カード（第2学年）

庭学習推進部会で作成したミニ読書カードを活用した実践を行った（図8）。

⑤学校運営協議会制度の理解促進

2016年度第1回学校運営協議会で、制度の理解促進と活動の周知を目的とした学校運営協議会便りを作成することが決定された。便りは事務局が作成し、委員



図9 学校運営協議会便り「鐘楼」

の承認を得て発行する流れとした。9月と12月に全家庭に配布するとともに、公民館の協力を得て地区全戸に回覧を行った(図9)。

また、PTAの制度理解促進のために、PTA広報にコミュニティ・スクールの特集記事を掲載するとともに、コミュニティ・スクールのマークを考案し、広報の表紙に掲載するなどの啓発活動に取り組んだ(図10)。

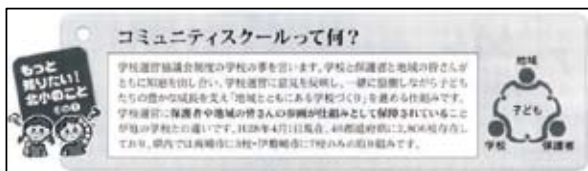


図10 PTA広報の特集記事(抜粋)

4 検証

(1) 学校評価アンケートの結果

①児童アンケート

2016年度に児童を対象とし、「実現度」のみ19項目について実施したアンケートの結果のうち、設定した3つの学校課題に関わる項目を、第1回(7月)と第2回(12月)で比較した(表4)。

表4 児童学校評価アンケートの結果(実現度)

項目	第1回	第2回
あいさつ	90.5%	87.2% ↓
項目	第1回	第2回
いじめ	86.1%	88.3% ↑
相手の気持ち	87.3%	89.4% ↑
学校生活の約束	92.8%	94.7% ↑
友達と協力	91.4%	93.3% ↑
項目	第1回	第2回
自主学習	62.8%	63.7% ↑
宿題	90.2%	89.9% ↓

「いじめ」については、関係項目すべての数値に改善がみられた。家庭学習については、「宿題」については若干の数値の下降が見られた。一方で「自主学習」については若干の数値の改善がみられた。「あいさつ」については数値の改善はみられなかった。

②保護者アンケート

2016年度に保護者を対象とし、14項目について実施したアンケートのうち、3つの学校課題に関わる項目の「実現度」の結果を、第1回(7月)と第2回(12月)で比較した(表5)。

表5 保護者学校評価アンケートの結果(実現度)

項目	第1回	第2回
あいさつ	73.0%	76.1% ↑
いじめ	85.4%	83.6% ↓
家庭学習	63.9%	62.1% ↓

「いじめ」「家庭学習」の項目では、数値の改善は見られなかったが、あいさつの項目で数値の改善が見られた。

全14項目のすべての結果を比較すると、14項目中12項目において数値の下降が見られた。改善が見られた項目は「あいさつ」「地域連携」の2項目のみであった。

(2) 教職員への意識調査の結果

2016年12月下旬に、教職員25名(管理職・教務主任・音楽専科・算数専科・学級担任・養護教諭)を対象として、質問紙による意識調査を行った。

ほとんどの項目が肯定的な回答(有効・やや有効)であった(図11)。また、3つの学校課題解決に対しての「常時指導やこれまでの取り組みも含めて最も効果的だった取り組み」についての記述の回答も、ほとんどが学校運営協議会と協働した取り組みを挙げていた。教職員の制度理解や成果認識の向上が確認された。

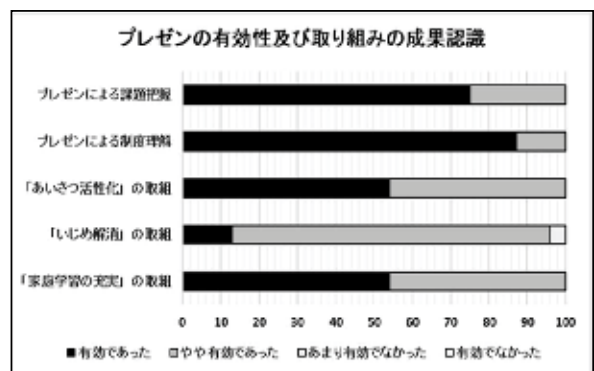


図11 職員への意識調査の結果

(3) 学校運営協議会委員への意識調査の結果

2017年1月初旬に、学校運営協議会委員(委員12名中、校長を除く11名)を対象として、質問紙による意識調査を実施した。

質問項目は、佐藤編(2012)が実施した学校運営協議会委員への成果認識に関する質問(全20項目・複数回答)を用いた。また、協働して取り組んできた実践についての成果と課題を記述式にて調査した。

ほとんどの項目が肯定的な回答(当てはまる・ある程度当てはまる)であった(図12)。特に「特色ある

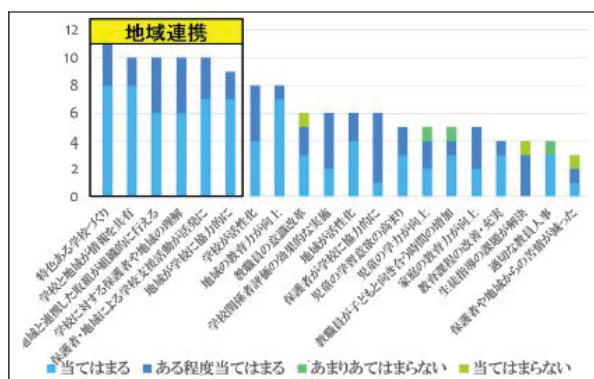


図12 学校運営協議会委員へ意識調査の結果（成果認識）

学校づくりが進んだ」、「学校と地域が情報を共有するようになった」、「地域と連携した取り組みが組織的に進められた」、「学校が地域に貢献している」等の「地域連携」にかかわる項目において、成果を認識していることが伺えた。

成果と課題に関する記述は以下のようなものがあった。

○学校運営協議会においては、学校の先生方を中心に各委員の皆様方のご協力で、やっと花開いてきた感じがします。これからは、三つの課題が、更にたしかな形となる様、協力してまいりたいと思います。

○北小が重点的に取り組んできた三つの柱のうち「あいさつのできる子の育成」については、学校から、保護者、地域、もちろん子どもたちに向け繰り返し、継続して伝えてきた事が成果を上げたと思います。地域の様々な層の住民が認識し、そのつもりで子ども達に対応してくれる事が、子どもをより良い方向に育てる原動力になると思います。

○今年度は例年になく専門的な取り組みとなり、3つのテーマをより重点的に強化・充実させたことは、地域はもとより学校と保護者が理解し組織的に問題解決に進めるような一助となった気がします。また、第三者が活発になると子ども達への安心感と前向きな行動力を高揚するきっかけとなった。

○特にPTAの主体的な活動の展開は顕著な成果です。地域に対する広報活動もとても進展しました。北二小との連携など学校間の連携の糸口が見えたのも成果です。今後は、より、教員の主体性自主自発性を尊重する教育活動の展開を期待します。また、各教員が自主研修に積極的に取り組んで自己啓発ができることを祈ります。

○今年度は、学校運営協議会の活動を理解してもらうため、広報誌「鐘楼」を発行しました。また、「あいさつのできる子の育成」「いじめ対策の強化」「家庭学習の充実」の三つのテーマを掲げ、その達成のため委員による具体的な取り組みを行いました。その結果、三つのテーマの達成はもとより保護者や地域の方々にとって学校運営協議会がより身近なものとなりました。

●保護者の学校への関心・協力がまだ低いように感じる。掲示物の充実や参観の促しなど考えていてほしい。

●課題としては、さらなる地域との連携と保護者との意見交換の場を設けることが必要だと考えます。

○：成果 ●：課題（原文ママ）

5 考察

（1）勤務校における学校運営協議会制度の課題

①教職員の意識

教職員に対しての意識調査から、課題把握や制度理解において、本研究に関するプレゼンテーションが有効であったことが伺える。3つの学校課題に関する学校運営協議会と協働した取り組みについても有効性を実感していると言える。また、「実践を通して制度への関心・理解が高まったか」という質問に關しての回答は90%以上が肯定的なものであった。

以上のことから、研究当初に掲げた「職員の当事者意識の低下」、「職員の目的意識の希薄化」、「職員の成果認識の低下」といった課題に対する改善がみられたと言える。

②学校運営協議会との情報共有

新たに実施した、委員の意見集約のためのアンケートによる議題の焦点化により、これまでにない熟議がなされた。開催時期の変更は、それぞれの課題に向けての協働した実践の早期実現に結びついた。また、委員の成果認識も、地域連携に関する項目をはじめ非常に高いものであった。

以上のことから、「学校運営協議会委員との効率的な情報共有」は実現できたと考える。

（2）3つの学校課題

①あいさつ

地域啓発もねらいとして、学校運営協議会でリーフ

レットを作成し地域への掲示を実現することができたのは大きな成果と考える。また、隣接校と連携した「学校間連携」の取り組みへと発展できたことも大きな成果と言える。保護者の学校評価アンケートの結果にも、これらの取り組みの成果が表れている。PTA・区長会・民生児童委員等の地域住民や学識経験者を構成員とした学校運営協議会の教育資源としての価値を再確認するとともに、協働で実践していくことの重要性に気付くことができた。

②いじめ

PTAが主体的に課題解決に向けた取り組みを企画・実施したことは、学校運営協議会との課題共有の成果と考える。児童の学校評価アンケートは改善が見られた。教職員が課題を共有し実践を重ねてきた成果が、児童の意識の変容に表れ始めていると考える。

しかし、保護者の学校評価アンケート結果では改善はみられなかった。協働の取り組みを「多文化共生」に焦点化したこともその要因であったと考える。

③家庭学習

教職員間の課題共有により、校内研修組織内に「家庭学習推進部会」が設置され、「家庭学習の手引き」が改善・活用されるとともに、全学年の全ての学級懇談会で保護者への啓発がなされた。また、学校運営協議会との課題共有や熟議が行われたことにより、委員をファシリテーターとした「保護者ワークショップ」やボランティアリーダーによる「親子読み聞かせワークショップ」が実現した。これらは、本研究の成果であると考えられる。また、児童の学校評価アンケートの「自主学習」の項目ではわずかながら改善がみられた。「自主学習」に対する取組の成果は、表れ始めていると考える。

しかし、保護者の学校評価アンケートと児童の学校評価アンケートの「宿題」の項目では、改善はみられなかった。協働による実践の継続と更なる手立ての検討が必要である。

本研究の成果を踏まえ、引き続き、CSを効果的に活用した教育実践の在り方について、検討を続けていく必要があると考える。

参考文献

- ・伊勢崎市教育委員会『北小コミュニティ・スクールの特色と研究の経緯について』2006年。
- ・貝ノ瀬滋『小・中一貫校コミュニティ・スクールのつくりかた』ポプラ社、2010年。
- ・木岡一明編『ステップ・アップ学校組織マネジメント 学校・教職員がもっと“元気”になる開発プログラム』第一法規、2007年。
- ・木岡一明編『学校の“組織マネジメント能力”の向上－目標達成を目指す組織マネジメントの展開－』教育開発研究所、2006年。
- ・教育再生実行会議『「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方再生を実現する教育の在り方について（第六次提言）』2015年。
- ・京都市教育委員会『平成27年度版学校評価システム』2015年（<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000038914.html>）（2017年8月30日確認）。
- ・国立大学法人兵庫教育大学『平成25年度 学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究－スクール・コミュニティに向けた学校マネジメント力強化に関する調査研究－』、2014年。
- ・コミュニティ・スクール研究会（代表：佐藤晴雄）編『平成23年度文部科学省調査委託研究－コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係わる調査研究報告書』日本大学文理学部、2012年。
- ・コミュニティ・スクール研究会（代表：佐藤晴雄）編『平成25年度文部科学省調査委託研究－コミュニティ・スクールの推進に関する指定の促進要因と阻害要因に関する調査研究』日本大学文理学部、2014年。
- ・コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議『コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議におけるこれまでの審議』2014年。
- ・コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議『コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの一層の推進に向けて～全ての学校が地域とともにある学校へと発展し、子供を中心に捉えて人々が参画・協働する社会を目指して』2015年。
- ・出口寿久「コミュニティ・スクールの政策動向」『季刊教育法』第181号、エイデル研究所、2014年。
- ・文部科学省HP（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/）（2017年8月30日確認）
- ・ベネッセ教育総合研究所『授業と家庭学習のリンクが子どもの学力を伸ばす―学力向上のための基本調査2008』、2009年。

（本稿は、本川による2016年度群馬大学教職大学院の課題研究論文の一部を抜粋し、加筆修正したものである。高橋が全体の調整を行った。）

【付記】

本研究にあたり、勤務校の管理職をはじめとする教職員、学校運営協議会委員のみなさま、関係者のみなさま、伊勢崎市立北第二小学校の関係者のみなさまに、多大なるご協力をいただいた。また、矢島正教授（群馬大学）には、丁寧にご指導をいただいた。御礼申し上げます。

（もとかわ たかはる・たかはし のぞむ）